

一昨年九月の尖閣国有化以降、中国は領海侵入や防空識別圏設定などの示威行為をエスカレートさせている。これに対し、昨年末に策定された防衛計画の大綱では、侵攻された島嶼部を奪回する水陸両用作戦能力を整備するとし、これを受けて中期防衛力整備計画でも、

強襲揚陸艦やオスプレイ、無人偵察機の導入、水陸機動団の創設や空輸可能な機動師団・旅団への改編などが掲げられている。このように自衛隊を「海兵隊化」させることは、中国による尖閣諸島への大規模な武力侵

攻を抑止するのみならず、日本領土を不法占拠している韓国やロシアへの心理的圧力ともなる。一方で官邸の指示を受

けた防衛省は、漁民に偽装した武装集団による尖閣上陸のような犯罪と武力侵攻のグレーゾーンに位置する事態への対処として、自衛隊に領域警備任務と武器使用の権限を付与する法整備に着手した。こうした新たな動きは、自衛隊の対処能力を

の空白」を作らない最小限の武装組織を常駐させ、監視・警戒を継続することであり、対象が密入国者、難民、武装犯罪集団から敵の正規軍までいづれか不明なケースが多いため、「警察比

務には馴染まない国境警備を軽々に自衛隊と結びつけている。また、自衛隊そのものも現行法上の「軍隊」ではなく、肥大化した武装警察に過ぎない。脅威に軍事と非軍事の境がない複雑多岐な現代では、列国と同じように

や朝鮮半島から大量の難民が発生するような事態にも対処できるようになる。昨年、中国は全ての海上治安組織を海警局に統合し、尖閣沖の領海侵犯を常態化させてきた。今こそ日本も、海上保安庁の艦船を質的・量的に拡充するのみならず、それと小銃・機関銃等で武装した地上配備部隊を合体

における早期警告・避難誘導など国民の生命・財産の保護にもあたらせる。尖閣諸島や与那国島、対馬、沖ノ島、南鳥島といった国境離島を優先して国境警備隊の地上部隊を配置し、実効支配を強化。その後、数年かけて組織を整えつつ全国の離島や水際部の警備体制を完成させていけばよい。

偽装漁民の尖閣上陸は「国境警備隊」で抑止せよ

日本兵法研究会会長 家村 和幸

飛躍的に発展させる。しかし、グレーゾーンに關して言えば、こうした平時でも有事でもない事態をいかに「抑止」する

は国境警備を軍隊の任務とはせず、軍隊と警察の中間レベルの国境警備専門組織を別に置いている。

国境警備の専門組織を持つことが極めて重要である。北朝鮮による拉致事件では、漁船に偽装した工作船や、特殊な水中船

で海岸線から少人数ごとに入国し、工作員が潜入している。国境警備専門組織があれば、こうした事態を十分に抑止できたであろう。さらに今後は、中国

こうして要域集中型の動的戦力(自衛隊)と広域分散型の静的戦力(国境警備隊)が一体となつてこそ、グレーゾーン事態が入り込む隙間のない「鉄壁の国土防衛」体制が完結する。憲法改正により自衛隊が国防軍になる前に、まず国境警備隊を創設することが急務である。(元二等陸佐)

とも、他国との境界に「力

日本では海上保安庁が海上国境の警備を担っているが、島嶼や海岸線など陸地では国境警備の専門組織がない。そのため、政治家や官僚が軍隊の任

務は「国境の警戒・監視」「領海・領土侵犯対処」「不法操業、不法出入国、密輸の取締まり」などあり、併せて津波発生時

を創設することが急務である。(元二等陸佐)